

## 第7章

# 中国のWTO加盟をめぐる対外政策過程

——日中二国間協議を事例として——

海 老 原 毅

### はじめに

国内における市場経済体制への転換が進み、1990年代半ば以降、毎年8%前後の高度経済成長を続けている中華人民共和国（以下、中国）は、近年、従来からの二国間外交だけでなく、APEC（アジア太平洋経済協力会議）や北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議など多国間外交でも活発な活動を展開している。そこで、今日では「中国の台頭」がしばしば叫ばれるようになっているのである。

だが、省みれば社会主義国である中国が、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）など資本主義諸国が主要な構成国となっている国際組織や多国間協議へ積極的に関与するようになるまでには複雑な経過をたどった。中国の国連参加は、台湾の中華民国を承認する国が多いなかで1950～60年代を通じて実現せず、西側諸国による中国承認が進んだ1971年11月になって達成されたことがその端的な例である。国連参加後、さらに長い時間を要したのが世界貿易機関（World Trade Organization。以下、WTO）への加盟であり、1986年7月、その前身である関税および貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade。以下、ガット）への加盟<sup>(1)</sup>申請から、実に15年後の2001年11

月のことであった。中国の WTO 加盟は、このように長期間の加盟交渉が展開されたことのみならず、1990年代後半には世界貿易に占める中国の割合が急激に高まったことから注目された<sup>(2)</sup>。

近年、中国の WTO 加盟問題に関しては日本においても様々な研究成果が知られている。ガット／WTO 加盟交渉の背景として中国国内的にどのような認知変化が発生したのかを描いた著作や、中国とガット締約国<sup>(3)</sup>との間の認識の差異を指摘した著作が早期に発表されている<sup>(4)</sup>。また、特に二国間の加盟協議については最大の焦点となった米中協議を扱った著作が多い<sup>(5)</sup>。中国の対外政策研究について日本では日中関係の著作が多く発表されているという傾向が指摘できるが<sup>(6)</sup>、中国の WTO 加盟に関する日中二国間協議については、交渉に携わった当事者が交渉記録を整理、解説した著作を発表しているものの<sup>(7)</sup>、中国対外政策の側面から分析した研究は管見の限りほとんどみあたらない。

そこで、本章ではこの点に着目し、日中二国間協議という対外交渉のなかで表れる中国の対外政策過程にはどのようなアクターの作用と政策上の特徴がみとれるのかという問題意識のもと、日中二国間協議の過程を分析することを中心的課題とする。第1節では、日中二国間協議の背景として、まず改革開放以降の中国の対外政策と対外開放政策の内容、それらの関連性をまとめる。次に、中国のガット／WTO 加盟の申請と協議、加盟の達成について整理する。第2節では、具体的に日中二国間協議の経緯とその内容に対して3つの時期に分けて分析を行う。分析対象の中心となる時期は WTO が発足した1995年1月から日中協議が全面合意した1999年7月までである。分析においては、それぞれの二国間協議の争点およびそこに参加する組織や人物に焦点をあてる。さらに第3節では、この事例分析を通して明らかになった、アクターとしての中国政府組織の関与の構造と日中二国間協議の経緯に表れた交渉の特徴を析出する。最後に、各節で明らかになったことをまとめたうえで、これらを総括する意味で、中国の WTO 加盟をめぐる日中二国間協議に反映された中国の対外政策上の特徴を指摘したい。

## 第1節 中国のWTO加盟に関する日中二国間協議の背景

### 1. 中国の対外政策と対外開放政策

#### (1) 改革開放以降の中国の対外政策とその内容

中国の改革開放政策の始点となったのは1978年12月に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（以下、第11期3中全会）である。この会議については、1976年9月の毛沢東の死去後、共産党・国務院（中央政府）・人民解放軍の権力を独占してきた華国鋒から、鄧小平が実質的な権力を手にした点で中国政治の分水嶺となったが、それ以上に、中国共産党の活動方針が社会主義の近代化建設へと転換した点が特筆される<sup>(8)</sup>。第11期3中全会での決議を受けて中国における諸政策は大きな変化を見せ、特に硬直化していた農業生産へのインセンティブの付与と国営企業の組織的な改編を行う経済改革、ならびに「自力更生」<sup>(9)</sup>思想のもと閉鎖的であった国際経済関係の対外開放に重要な変化が現れた。

この転換にともない中国の対外政策にはどのような変化がみられたのであろうか。これについては1981年前後になって変化の兆しが現れた。例えば、1979年1月に国交を樹立し、「反ソ」を旗印に戦略関係を強化したかにみえた米中関係では、台湾への武器供与をめぐる中国の対米非難が1970年代にはみられない厳しい論調で行われ、その後、米中間では各種の摩擦が表面化するようになった。一方、中ソ関係では、1982年3月のブレジネフによる演説での中ソ関係改善の呼びかけに対して、中国は即座に肯定的な反応を行い、この後、長期にわたった中ソ対立に終止符を打つ道が開かれた。このように米ソ両超大国との関係に変化が顕在するとともに、これを総括するかのようになり、1982年9月に開催された中国共産党第12回全国代表大会における報告のなかで、胡耀邦総書記<sup>(10)</sup>は「独立自主の対外政策」という新たな名称を用いて対外政策の説明を行ったのである<sup>(11)</sup>。改革開放後の中国対外政策の変化は

「重大な調整」の結果として現れ、この「重大な調整」は1980年代を通じて行われたといわれている<sup>12)</sup>。

こうして浮上した新たな対外政策の内容については、1986年3月、第6期全国人民代表大会第4回会議において趙紫陽総理が行った「第7次5カ年計画に関する報告」のなかで中国政府の公式な見解が示された。すなわち、中国が実施しているのは「独立自主の平和外交政策」であるとして、その主要内容・基本原則を10項目に総括したのである<sup>13)</sup>。これによると、「独立自主の平和外交政策」とは、まず「覇権主義に反対し、世界平和を維持し、各国との友好的協力を発展させ、共同の経済的繁栄を促進する」ことを対外活動の根本的な目標とし、「独立自主を堅持する」ことや、「いかなる超大国とも決して同盟や戦略的関係を打ち立てない」こと、「平和五原則を忠実に守る」こと、さらには「中国は第三世界に属し、第三世界諸国との団結と協力を強化、発展させることを対外活動の基本的な立脚点として堅持する」ことなどを含む。

## (2) 中国の対外開放政策の特徴と対外政策における位置づけ

次に対外開放政策についてみていく。この政策の内容については、中国政府指導者や報告などの言葉を用いると、「国際・国内の2種類の資源を利用し、国際・国内の2つの市場を開拓する」<sup>14)</sup>という点が重要である。すなわち、それ以前には活用されていなかった国際的な資源や市場を国内と結びつけて積極的に利用することを中国が国家的に始めたからである。というのは、毛沢東時代の中国は、1949年の建国から1950年代までソ連からの資金・技術援助を受け入れ、ソ連型の重工業に偏重した工業化を推進し、アメリカを中心として構築された世界経済体制との関係はきわめて限定されていた。1970年代に入り、日米など資本主義諸国との関係が改善されると、これら諸国との貿易に依存する対外経済体制へと徐々に移行したものの、「自力更生」の思想が残る経済発展戦略が採られていた。それゆえ、対外開放政策の採用は大きな政策転換となったのである<sup>15)</sup>。

対外開放政策の特徴は主に外資導入と経済特区の設置にみられる。前者を利用して中央政府が重点的な経済インフラの整備を行うとともに、後者では税制面での各種優遇措置を行って外国企業によるいっそうの投資を導き、主に輸出品生産拠点とし、国内への工業化の波及効果を狙った。経済特区は1980年8月、香港、マカオ、台湾、華僑との結びつきが強い土地、すなわち深圳、珠海、汕頭、厦門（1988年4月に海南島にも）に正式に設置されたが、それが成功すると類似の特別地域の指定が行われた。すなわち1984年4月に指定された大連など14の沿海開放都市、および1985年1月に指定された長江、珠江、閩南デルタの3つの沿海経済開放地区などであり、対外開放政策の推進はその後拡大する展開をみせたのである。

そこで、改革開放以降に採用された中国の対外政策と対外開放政策には政策的な関連性があるはずである。この点について中国政府の中から示された言説には以下がある。

まず、前述の「第7次5カ年計画に関する報告」のなかで趙紫陽総理が示したものがある。「独立自主の平和外交政策」の10項目の主要内容・基本原則のうち、第8点が対外開放政策に関する説明となっている。すなわち、「中国は長期にわたって対外開放を堅持し、平等で相互に利益をもたらすことを基礎として、各国との経済、貿易、技術面の交流と協力を絶えず拡大、発展させる」<sup>16)</sup>ことである。また、中国の外交政策とその実践状況を紹介するため、中国外交部によって編集された初の公開文献である『中国外交概覽

1987』には、「中国が対外開放を実行し始めて以降、外資の取入れ、技術の導入、対外貿易などの面において、大きな成果を収め、世界各国との友好協力関係を発展させたのみならず、中国の社会主義近代化建設のために資金、技術、人材、時間を勝ちとり、中国の近代化建設の発展を促進させた」<sup>17)</sup>と述べられている。

これらには、対外開放政策の実施が国内の近代化建設とともに、相互に有益な対外友好協力関係の発展にもつながるという認識が読みとれることから、中国の対外政策の主要な一要素として対外開放政策が位置づけられていると

解釈できる。

### (3) 1990年代の中国の対外政策と中国の WTO 加盟

改革開放政策への転換後、中国は二国間外交の充実のみならず、多国間外交の拡大も図るようになった。建国以来、国際組織への参加は中国共産党政府にとって台湾の中国国民党政府との間での代表権争いという政治的に重要な意義をもつ事柄であった。それに加え、近代化建設に重点を置く時代には経済領域に関する国際組織での活動はいっそうその意味が強まる。そこで、経済領域では、中国は国際通貨基金（IMF）と世界銀行に1980年に加盟したのを始め、1986年3月のアジア開発銀行への加盟によって、中国は国連を構成するあらゆる経済委員会と経済専門機関の活動に加入した。一方で、ガットについては、主要メンバーが先進国であることから文化大革命時期に「金持ちクラブ」とみられていたという歴史的な要因などにより加盟申請がみおくられていた。だが、改革開放政策の進展とともに対外開放による必要性を考慮して中国政府はガットでの「地位の回復」を決定したという<sup>18)</sup>。

ところが、1980年代末から1990年代初頭にかけて、中国は、それまで対外政策を実施する前提となっていた条件を覆す大きな変化に直面した。その主な変化とは、1989年6月の天安門事件後の国際的な対中経済制裁の実施、1989年12月の米ソ首脳による冷戦終結の宣言と1991年12月のソ連の崩壊、および1991年2月に始まった湾岸戦争後の米国一極体制の出現である。なかでも、官僚の腐敗を批判し、政治的民主化を求める学生らの運動を中国政府が武力で制圧した天安門事件を受けて、1989年から1990年にかけて実施された西側諸国による経済制裁に対しては、特にASEAN（東南アジア諸国連合）など近隣諸国との関係強化により間接的にその緩和へ向けた国際世論作りをしていった。加えて1992年2月には鄧小平による「南巡講話」<sup>19)</sup>が行われて、改革開放政策の再活性化が導かれたことから、中国のもつ経済的な潜在力を梃子にして西側諸国との関係は改善に向かったのである。こうして、中国は大きな国際環境の変化を乗り越えて、主要な大国や近隣諸国と通常の外交関

係を保ち、対外経済協力や貿易を促進させて国内の近代化を促すという対外政策の基本方針は1990年代を通じて保持された。それとともに、ガット加盟を図るという方針にも何ら変更が加えられることはなかったのである。

後述するように、中国のガット／WTO加盟への交渉過程では、中国が市場経済体制を採っているのか否かが議論の焦点となり、これに対して中国は「社会主義市場経済」という概念を提示し、またガット／WTO側から提示された不透明な貿易制度の改正要求への対応も行っている。また、加盟の達成に至る間の様々な環境や条件の変化にもかかわらず、中国政府の加盟への姿勢は変わるものではなかった。これらの点を考慮する時、15年にわたるガット／WTO加盟に向けた交渉期間はまさに中国が市場経済体制へと転換する時期にあたることから、改革開放政策のひとつの到達点がWTO加盟であったとみる事が可能である<sup>20)</sup>。

## 2. 中国のガット／WTO加盟に関する申請と協議、加盟の達成

### (1) 中国によるガット加盟申請

中国のWTO加盟への過程は、1986年7月11日、中国政府のガット加盟に関する申請書がガット事務局長に提出された時正式に始まった<sup>21)</sup>。ただし、中国はガットへの「新規加盟」ではなく「ガット締約国としての地位の回復」を申請した。これには次のような背景があったのである。

1947年10月に「国際貿易憲章」が採択されたが、主要国に批准されず、国連専門機関として計画されたITO (International Trade Organization: 国際貿易機関) も創立されなかったことから、同憲章草案における相互の関税引下げや特惠関税廃止に関する条項を基礎としてガットが適用された<sup>22)</sup>。当時、国民党政府の中華民国が国際貿易憲章に調印しており、1948年5月にはガットの正式締約国となっている。ところが、1949年10月1日に中華人民共和国が建国されると、台湾に移った国民党政府は1950年3月6日にガットからの脱退を宣言し5月に認められている。これによってガットと中華民国の公的な

関係は終了した。1986年の申請にあたって中国が「地位の回復」という表現を用いたのは、1950年3月の国民党政府のガット脱退を無効とする立場を取ったからである。この参加名称の問題は一時論議を呼んだものの、ガットの柔軟な対応によって1987年3月ガット理事会において「中国の締約国としての地位に関する作業部会」（以下、中国作業部会）の設置が決定され、中国のガット加盟への具体的な過程が始まった<sup>23)</sup>。

加盟申請後、ガットへの新規加盟が達成されるまでの作業は大きく2つに分かれる。ひとつは作業部会メンバーが一堂に会して行われる多国間協議であり、もうひとつは加盟申請国が各加盟国と市場アクセス面を中心に交渉する二国間協議である。なお、WTOはガットを発展的に継承していることから<sup>24)</sup>、WTO加盟手続きは基本的にガットと同じである。

## （2）中国のガット／WTO加盟に関する多国間協議と二国間協議

まず、多国間協議の場であるガットの中国作業部会は1987年3月の設置決定から合わせて20回の会合が開かれた<sup>25)</sup>。そこでは、中国の貿易制度・措置がガットのルールに合致しているかどうかを確認する作業などが行われた。並行して行われる各二国間協議の進捗状況については、随時、多国間協議の場で報告されることになっている<sup>26)</sup>。中国作業部会の設置後1989年に天安門事件が発生したことにより作業部会が約2年間中断されながらも協議が続けられたが、これは中国のガット加盟に結実しなかったうえに、1995年1月に発足したWTOの原加盟国に中国になることにもつながらなかった。WTO発足以前にガット加盟交渉を妥結させWTO原加盟国となるために、1994年中には協議が盛んに行われたが最終的な合意に至らなかった。その理由として、中国国内の部門間における協調の不足やWTO加盟の意義に対する認識の不足が指摘されている<sup>27)</sup>。

WTO発足後もガットの中国作業部会は開催され<sup>28)</sup>、農産物の関税引下げなどで中国側の歩み寄りもみられたが、1995年12月7日に中国がWTO加盟を申請したことから、ガットが存在しなくなる12月31日にガットの中国作業



部会は「中国のWTO加盟に関する作業部会」に変更された<sup>32)</sup>。名称変更後の中国作業部会は1996年3月に初会合が開かれ、2001年の最終会合まで計18回開催された<sup>33)</sup>。中国作業部会では63の国・地域・国際組織がメンバーであったことがWTO加盟文書から確認できる<sup>34)</sup>。なお、この中国作業部会の議長は1987年の初会合以来一貫してスイス出身のピエール・ルイ・ジラル드가務めた<sup>35)</sup>。

次に、二国間協議については、日本、アメリカ、EU（欧州連合）をはじめとする37カ国・組織と個別に交渉が行われた（表1参照）。では、いつから各二国間協議が始められたのであろうか。ガット加盟に関する二国間協議は作業部会と同時進行で行われるのが通常だが、中国の場合には計画経済体制であるという点から、中国作業部会での中国の貿易体制への審査作業が終わらなければ二国間協議の開始が認められなかった<sup>36)</sup>。そこで、1988年2月の第2回のガット中国作業部会から中国の貿易体制についての審査が始まり、天安門事件後の中断を経て、1992年の中国作業部会から加盟議定書の内容についての交渉段階に入った<sup>37)</sup>。例えば、1993年2月には日本と関税譲許の二国間交渉に入ることで合意がなされており<sup>38)</sup>、ここから日中の二国間協議が始まった。

二国間協議で取り上げられる事項は相手国によって異なる。これは、加盟国側が加盟申請国との協議において関心のある産品・分野について要求を出して交渉を行うからである。二国間協議で合意された内容は合意文書としてまとめられ、双方の代表によって署名されて二国間協議は終了する。また、二国間協議にかかる時間も様々ではない。中国の場合では、1997年5月にハンガリーとの合意文書に署名が行われたのが最初の妥結事例となり、日本とは1999年7月、アメリカとは1999年11月、EUとは2000年5月に交渉が妥結し、最後に2001年9月メキシコと合意・署名したことによって、二国間協議は全て終了した<sup>39)</sup>。

表1 中国とWTO加盟をめぐる交渉を行って合意文書に調印した37の国・組織一覧

番号	国・組織の名称	調印日	調印場所
1	アルゼンチン	2000年3月11日	ブエノスアイレス
2	オーストラリア	2000年5月22日	北京
3	ブラジル	2000年1月21日	ジュネーブ
4	カナダ	1999年11月28日	トロント
5	チリ	1999年11月2日	北京
6	コロンビア	2000年3月7日	ボゴタ
7	コスタリカ	2000年9月28日	ジュネーブ
8	キューバ	2000年1月27日	北京
9	チェコ	1997年10月13日	ジュネーブ
10	エクアドル	2000年7月26日	ジュネーブ
11	EU	2000年5月19日	北京
12	グアテマラ	2000年7月27日	ジュネーブ
13	ハンガリー	1997年5月23日	ジュネーブ
14	アイスランド	2000年1月28日	ジュネーブ
15	インド	2000年2月22日	北京
16	インドネシア	1997年12月31日	ジャカルタ
17	日本	2000年6月30日	北京
18	韓国	1997年8月26日	ソウル
19	キルギスタン	2000年3月24日	ジュネーブ
20	ラトビア	2000年5月16日	ジュネーブ
21	マレーシア	2000年4月12日	クアラルンプール
22	メキシコ	2001年9月13日	ジュネーブ
23	ニュージーランド	1997年8月6日	北京
24	ノルウェー	2000年1月28日	ジュネーブ
25	パキスタン	1997年10月24日	ジュネーブ
26	ペルー	2000年1月27日	ジュネーブ
27	フィリピン	2000年2月16日	マニラ
28	ポーランド	2000年3月24日	ジュネーブ
29	シンガポール	1997年10月24日	ジュネーブ
30	スロバキア	1997年10月24日	ジュネーブ
31	スリランカ	2000年1月21日	ジュネーブ
32	スイス	2000年9月26日	ジュネーブ
33	タイ	2000年3月10日	北京
34	トルコ	1997年12月8日	ジュネーブ
35	アメリカ	1999年11月15日	北京
36	ウルグアイ	2000年1月27日	ジュネーブ
37	ベネズエラ	2000年9月25日	カラカス

(注) 国家・組織の名称を英語表記した時のアルファベット順に並べた。

(出所) 「與中国入世談判的37个国家和国家集团一覧」(何茂春主編『中国对外經濟貿易白皮書2002』北京, 中国物資出版社, 2002年), 991-992ページ/「與中国進行入世及辺談判的37个国家一覧」(中国WTO研究会ホームページ <http://www.chinawto.org.cn/wto.cn/display.asp?id=5>, 2005年1月8日アクセス)より筆者作成。調印日が上記の2つの表で一致していないスイスとベネズエラについては、以下の該当ページで確認できた日を記載した。中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交 2001年板』北京, 世界知識出版社, 2001年, 415, 513ページ。

## (3) 中国のWTO加盟文書の作成と加盟の達成

WTO加盟手続きの最終段階には加盟文書が作成される。それは大きく分けて3つあり、加盟議定書および同附属書、加盟作業部会報告書である<sup>37)</sup>。まず、加盟議定書は当該国がWTOに加盟する際の条件を記したものである。中国の場合、前文および第1部、第2部、第3部からなっている。また、同附属書には、議定書のなかで触れられた事項に関する具体的な措置、譲許表、サービス約束表などが記載されている。中国の場合は9つの文書からなる。さらに、加盟作業部会報告書は、加盟申請から加盟文書を採択するまでの作業部会内での議論などを取りまとめた報告書である。中国作業部会報告書の場合は合わせて343のパラグラフからなっている。

これら加盟文書案は各二国間協議の終了後に提出された合意文書の内容を統合する形で作成される。前述のように、二国間協議では加盟国が関心のある項目についてのみ交渉を行っているために合意内容が異なるうえ、仮に複数の加盟国と同じ項目に関して合意していても、その約束の内容が異なることがありうる。これについて、WTO加盟国との個別交渉の結果には最恵国待遇の原則が採用されている。すなわち、いずれかの国の産品に与える有利な待遇を、他の全ての加盟国の同種の産品に対して即時かつ無条件に与えなければならないというガットの最恵国待遇原則にもとづき、各産品・分野の最も程度の高い自由化約束が他のWTO加盟国にも均霑される<sup>38)</sup>。この点から、個々の二国間協議の内容は、当該二国間関係特に貿易関係の特徴を反映したものとなるが、最終的には他の二国間協議の成果も享受できるという点で補完的な関係にあるといえる。

とはいえ、例えば加盟申請国とA国との合意内容の詳細が公開されることはないが、申請国の交渉団は当然他国との協議との関連性を視野に入れており、結果的に、A国との協議内容がB国との二国間協議に対して取引など交渉戦術の点などで何らかの作用を与えられと考えられる。一例として、アメリカ通商代表部のフィッシャー次席代表が1999年7月の日中協議の合意について「米国や他の国に多くの仕事を残した」と指摘したことが報道されて

いる<sup>39)</sup>。これは、ある二国間協議の合意内容が別の二国間協議の展開に影響を与えると後者の交渉当事者が認識したことを表している。

WTO 加盟文書案は中国作業部会においてコンセンサス方式で採択された後、一般理事会または閣僚会議に送付され決定に付される。こうして加盟が決定すると、加盟申請国は国内の受諾手続きを経たうえで WTO 事務局長に受諾書を寄託し、その30日後に加盟議定書が発効する<sup>40)</sup>。中国の場合では、2001年9月の中国作業部会で加盟文書が採択され、同年11月10日カタールの首都ドーハで開催された第4回 WTO 閣僚会議において加盟が承認された。その翌日批准書が事務局長に提出され、30日後の2001年12月11日に正式に中国の WTO 加盟が達成されたのである。

## 第2節 中国の WTO 加盟をめぐる日中二国間協議過程の分析

本節では、中国の WTO 加盟をめぐる日中二国間協議の過程を3つの時期に分けて分析する。各時期は以下の通りである。第1期は中国がガット加盟を目指して日中協議を始めてから WTO が発足するまでの時期であり、具体的には1993年2月から1994年12月までである。第2期は、WTO が発足してから物品（以下、モノ）に関する合意が得られるまでの時期で、1995年1月から1997年9月までである。さらに、第3期はモノに関する合意から全面合意に至るまでの時期で、1997年9月から1999年7月までである。分析にあたって2つの点に留意する。1点は各時期に上った争点を明示することである。もう1点はそれぞれの交渉に関与した人物や組織を明らかにしている範囲で指摘することである。

### 1. WTO 発足以前のガット加盟を目指した日中二国間協議過程の分析

前述のように、ガットの加盟をめぐる日中二国間協議は中国作業部会にお

いて中国貿易体制の審査に関する了解ができてから始められた。日中二国間協議は多国間協議がジュネーブで行われるのに合わせて開催されたほか、東京あるいは北京などを協議場所として適宜開催された。この日中二国間協議については、1993年2月北京で開催された日中貿易混合委員会<sup>(41)</sup>で、中国側から要請されていた関税交渉に応じることを日本側が受け入れたのを発端としている。先進7カ国グループ(G7)のなかで二国間交渉入りを表明したのは日本が最初であった<sup>(42)</sup>。二国間協議は事務レベル協議を積み上げて進められているが、この問題を専門に扱う協議の場以外に、例えば1994年に日本側の通商産業省が中国側の国家経済貿易委員会との間で行った次官級定期協議においても、中国のガット加盟問題が話題に上っている<sup>(43)</sup>。

この時期の主要な争点はまず関税の引下げである。1994年5月に行われた二国間協議では、日本側が工業品3300品目の関税の引下げを求めたのに対して、中国側から2800品目について回答が提示されている<sup>(44)</sup>。関税に関する交渉では、例えば1994年12月の協議で日本側は自動車やエレクトロニクス製品、化学品、繊維製品、鉄などに関心を払いこれに対する関税引下げを強く求めたのに対して、中国側が引下げに難色を示すという構図であった<sup>(45)</sup>。また、モノだけでなくサービスに関する協議もすでに行われたが、これについては最終合意が遅れたことから分かるように関税よりも交渉は遅れていた。

中国は1994年末をガット加盟交渉の妥結期限として多国間協議を進めるなかで日本との二国間協議も行っていたが、1994年12月の二国間協議でも双方の意見の開きが大きく妥結に至らなかった<sup>(46)</sup>。このような二国間協議の進展状況についてはアメリカやEUとの協議についても同様であり、最終的に1995年1月のWTO発足までに中国のガット加盟は実現しなかった。交渉妥結に至らなかった理由としては日中二国間での交渉に合意が得られなかったことに加え、広範囲にわたって協議を求めたアメリカとの交渉が合意に至らなかったことも日中協議に影響を与えたといえる<sup>(47)</sup>。

## 2. モノに関する合意に至るまでの日中二国間協議過程の分析

### (1) 1995年における日中二国間協議の状況

中国はガット加盟のための交渉を終了させることができずに WTO の発足を迎えたが、1995年中はガットが存続することから、この間のガット加盟を目指して中国の努力は続けられた。しかしながら、期待が高まっていた1994年中の加盟が中国内各部門間の協調が不足していた点などから達成できなかったことの影響もあってか、1995年前半の協議は低調であった<sup>(48)</sup>。

同年後半になると主要交渉国のなかに中国の加盟をめぐる動きが一時盛んにみられた。例えば、10月に開かれた日・米・EU・カナダの通商担当閣僚による四極通商担当閣僚会議では、中国の加盟条件をめぐる柔軟な適用を求める日本とさらなる条件を提示したアメリカとの認識の差異が表面化した。また、11月には米中協議も数回行われたが、アメリカ側が市場開放や知的所有権保護の問題などで改善要求を出すなどによって交渉妥結には至らなかった<sup>(49)</sup>。12月上旬に中国作業部会の非公式協議が行われたものの、結局、協議は妥結しないまま「ガット加盟の中国作業部会」は終了した。このとき二国間協議も合わせて行われたが、日中二国間協議について特別な発表はされていないことから進展があったかどうか確認することはできない。

### (2) 1996年の日中二国間協議とその環境

1996年に入ると中国の WTO 加盟交渉として新たな形で再開されたわけであるが、1996年中に日中間の二国間協議が公式に行われたという記録は見当たらない。また多国間協議については WTO のもとでの第1回会合が3月に開催されたが、11月に第2回会合が開催されるにとどまり概して低調であった。その背景として、中国国内では当時二国間協議へ向けた国内調整が行われていたと推測される。例えば、同年5月には、中国の呉儀対外貿易経済合作部長が、特にアメリカが中国の WTO 加盟問題を政治化し、高すぎる要求

を出して中国の加盟問題を複雑にしている、と批判したことや<sup>50)</sup>、6月には「中国はWTO加盟のために国家の根本的利益を犠牲にするようなことは絶対にしない」<sup>51)</sup>と強調していることは、この時期の中国政府からの代表的なメッセージであり、アメリカに対しては「法外な」要求の撤回を、また中国国内に向けては安易な妥協はしない姿勢を鮮明にしたものといえる。

この間、日中関係では交渉の妥結へ向けた環境作りが進められたといえる。特に、日本側では1996年1月に就任した橋本龍太郎首相が中国のWTO加盟に積極的な態度を取り、様々な場面で中国のWTOへの早期加盟の必要性を論じた。たとえば、6月にフランス・リヨンで開催された先進7カ国首脳会議(G7サミット)において中国のWTO加盟早期実現の必要性を訴えるとともに、それに引き続いて開催された日英首脳会議、日米首脳会議においてこの問題の重要性について基本合意をえている<sup>52)</sup>。また、中国要人との会談においても、橋本首相は中国の早期加盟を期待しそれに向けて日本が努力していると発言している<sup>53)</sup>。

### (3) 部分合意に向けた日中二国間協議の本格化

日中二国間協議への具体的な道筋が明らかになったのは1996年11月にマニラでのAPEC首脳会議に合わせて開かれた日中首脳会談においてである。この場で、中国のWTO加盟に対して日本側から強力に支援することが直接表明されている<sup>54)</sup>。同じ日には佐藤信二通産相と呉儀対外貿易経済合作部長との会談も行われ、中国のWTO加盟に向けた日中二国間協議を促進することが決められた<sup>55)</sup>。この時には米中首脳会談も行われており、米中関係の改善が謳われて、天安門事件以来の懸案であった米中両首脳相互訪問でも合意したことから、WTO加盟問題の進展に向けた環境作りがやっと整ったといえる。

こうして1997年1月22日から24日にかけて北京で日中二国間協議が開催された。日本側は重家俊範外務省経済局審議官、中国側は龍永図対外貿易経済合作部長助理が団長として参加した。争点については、日本側が関税よりも

サービス市場の開放や非関税障壁の撤廃が重要と判断したことから、日本代表団から後者が特に大きく取り上げられた。この点は以前のガット加盟に向けた協議時からの変化といえる<sup>56)</sup>。

1997年に入ると両国交渉団による協議が開催される一方で閣僚レベルの交渉も行われた。3月29日から池田行彦外相が中国を訪問し、江沢民国家主席、李鵬総理、銭其琛外交部長と会談した。江沢民主席との会談の席上、池田外相は「日本政府は引き続き中国の改革開放と近代化建設を支持し、中国のWTO加盟を支持する」<sup>57)</sup>と述べている。

だが、日中協議の進展に対してより直接的な関係をもったのは6月8日からの佐藤信二通産相の中国訪問である。佐藤通産相は李鵬総理と会談して中国のWTO加盟への支持を表明したほか、呉儀対外貿易経済合作部長との会談において中国のWTO加盟のためにはいっそうの市場開放が必要であるとの見解を示した。呉儀部長はこれに対してさらに柔軟性を示すつもりであると表明している<sup>58)</sup>。この通商担当相会談により、交渉の早期妥結に向けた両国政府間の意向が再確認され、その後の二国間協議が大きく促されたといえることができる。加えて、7月4日には陳邦柱国内貿易部長が訪日し、佐藤通産相との会談を行って「流通業での開放速度をさらにできるだけ速めたい」と述べているが<sup>59)</sup>、これは日中協議の争点であるサービス分野での市場開放を中国政府が重視し始めたことの表れとみることができる。

#### (4) 部分合意直前の日中二国間協議と部分合意の内容

モノに関する部分合意の直前に、日中二国間協議は1997年7月28日から29日（7月24日に予備交渉）までジュネーブで、8月27日から29日まで東京で、さらに9月2日から3日まで北京でそれぞれ行われた。

まず7月28日の交渉については、協議に先立って中国側が繊維、自動車や農産物など約160品目の関税を引き下げる案を提示していた。これは日本側が求めていた工業品287品目と農産物120品目の引下げに対する回答であったが、対象品目数で要求と大きな開きがあった。そこで、この協議では中国側



回答のさらなる改善、および未回答の輸入数量撤廃時期の前倒しが主要な争点となった。協議において中国側は関税引下げ品目を約300品目に広げ、輸入数量撤廃時期については加盟後最長12年から8年に前倒しする改善案を提示したことで合意内容は前進した<sup>60)</sup>。

これに続いて、8月27日から東京で開催された協議では前回からの継続協議に加え、流通や金融、弁護士などサービス市場全般にわたって日本から出された市場開放要求に対する中国側の考え方が出されたものの、その内容は十分なものではなかった<sup>61)</sup>。

そこで9月2日から北京で再度協議が行われた。9月4日の橋本首相の訪中を控えた大詰めの協議には、8月27日からの協議と同様に日本側からは団長の桜田淳外務省経済局参事官らが、中国側からは団長の龍永図対外貿易経済合作部副部長らが出席した。主要な焦点はサービス分野の自由化に関する中国側の対応策であった<sup>62)</sup>。協議の結果、9月4日には中国の関税率の引下げや輸入数量制限の撤廃時期といったモノの貿易に関する自由化問題で実質的な合意に達した。合意内容については、中国の関税率を平均47%から平均18%まで引き下げること、また非関税障壁では、例えば自動車の輸入数量制限の撤廃をWTO加盟後8年とすることなど、具体的数値で明示することに合意した点が成果として指摘できる<sup>63)</sup>。ただし、サービス分野については中国側の国内調整がまだ行われていないことから合意に至らず、この時点ではモノについてのみの「部分合意」となった。

こうして9月4日、日中両国の代表団は日中二国間協議について共同声明を発表した。この声明は、商品貿易の市場アクセス枠組協議で合意し、また今後できるだけ早くサービス貿易問題に合意することを決定したと述べている<sup>64)</sup>。モノだけの部分合意を公表したのは同じ9月4日から橋本首相の中国訪問が始まることが意識されたからである。日本側は中国のWTO加盟に関する合意を首相訪中時の「手みやげ」とした面があるとの指摘もある<sup>65)</sup>。

### 3. 全面合意に至るまでの日中二国間協議過程の分析

#### (1) 李鵬訪日での全面合意発表を目指した日中二国間協議

1997年9月4日の合意では残されたサービス分野での合意に向けた動きは時を置かずに続けられた。9月27日には日本訪問中の呉儀対外貿易経済合作部長が堀内光雄通産相と会談し、サービス分野の規制緩和などに努力し、同年11月中旬に予定されていた李鵬総理の日本訪問時に日中二国間の基本合意達成を目指していることを明らかにした<sup>66)</sup>。

しかし、交渉はこの思惑通りには進展しなかった。10月23日から24日にかけて北京で日中二国間協議が行われた際、日本のサービス分野における要求項目に対して中国が初めて非公式ながら文書で回答をしたが実質的な進展はみられず、李鵬訪日時の全面合意発表が危ぶまれる状況となった<sup>67)</sup>。実際に、1997年11月11日に李鵬総理が訪日する当日まで行われた二国間協議では、中国側から外資との小売り合併事業をWTO加盟の5年後に自由化する方針が提示されるなど、日本側が「大きな進展」と評価する内容も現れた<sup>68)</sup>。だが、サービス分野全体の合意を導くまでには至らず日中協議の全面合意は達成されなかった。このような状況下でも「中国のWTO加盟に関する日中二国間協議についての日本国代表团および中華人民共和国代表団の団長の共同発表」が11日に公表されたのは、李鵬訪日に照準を合わせて交渉が行われてきたことを反映している。

同発表には、「この数ヶ月間、流通サービス、金融サービス、電気通信サービス、運輸サービス、建設及び不動産サービス、会計サービス、法律サービス等の日本側の関心分野における中国側の文書によるオファーについて、広範囲なかつ詳細にわたる二国間協議を行った」<sup>69)</sup>と記されている。まさにこれらが交渉の争点になっている項目であり、この後1999年の全面合意まで両国の交渉を長引かせた要素である。未合意の分野に関する協議は続けられ、12月6日にはジュネーブにおいて日中協議が行われている。だが、外資銀行

の人民元取扱い事業の認可条件や基本電気通信事業分野の対外開放などで合意には達せず、早期の交渉妥結は難しい情勢であった<sup>(70)</sup>。

## (2) 1998年の交渉停滞から1999年の日中二国間協議の再開

1998年には多国間協議においてサービス分野での市場開放をめぐる交渉が停滞した<sup>(71)</sup>。本章のこれまでの記述から日中協議でもサービス分野で交渉が難航したことが明らかになっているが、ここに日中二国間協議での動向と多国間協議での動きの連鎖がみうけられる。1998年に中国のWTO加盟について合意文書に調印した国は1カ国もない<sup>(72)</sup>。大橋は、1998年から中国経済は減速傾向を強め経済運営の選択肢も狭まっており、またこの時期、中国がWTO加盟を急ぐ積極的な理由がみあたらないことを指摘している<sup>(73)</sup>。日中協議の具体的な開催状況が公表されていないのは、こうした中国側の事情に関連があると考えられる<sup>(74)</sup>。

さらに、1999年に入って4月に朱鎔基総理の訪米時に米中二国間協議が行われた際に、中国側が大幅な譲歩を示しながら合意には至らずに終わり、しかも、その翌月にはNATO（北大西洋条約機構）軍による在ユーゴスラビア中国大使館「誤爆」事件が発生したことから米中協議は危機的状況に直面した。したがって、1999年前半の日中二国間協議を取り巻く環境は厳しいものであったといえる。

それでも、この米中協議後に日中協議の再開へ向けた動きが始まった。1999年5月4日、町村信孝外務政務次官は北京で唐家璇外交部長と会談し、「（7月をめどに調整している）小渕恵三首相の訪中までに日中間の貿易交渉を合意させたい」と述べ、7月までに中国のWTO加盟問題に関する日中協議の決着を図る考えを示した。唐部長もこれと意見が一致している<sup>(75)</sup>。そして、5月20、21の両日、北京で日中二国間協議が開かれた。全体会議の後、建設、通信といった分野別の協議も行われた。日本側代表の横田淳外務省経済局審議官は21日の記者会見で「中国側が今回示したサービス分野の自由化に関する書面リストは、前回に比べて改善している」と協議の前進を評価したもの

の、「日本の要求とまだ落差がある」とも述べた。この協議のなかで中国側代表の龍永図対外貿易合作部副部長は「これ以上、動ける余地はない」と繰り返したと伝えられている。先に指摘した米中協議に関する状況からみると、この発言は中国国内の関係部門が中国の譲歩に対して強く抵抗していることを間接的に示したものとみることができる<sup>76)</sup>。

ところで、1999年に交渉が再開されてからの日中協議における争点は何であったのだろうか。最も難航したのは電気通信分野の市場開放であった。その証左として担当閣僚会談が複数回行われていることが挙げられる。まず、6月10日、東京において野田聖子郵政相と呉基傳信息産業部長による日中郵政担当相会談が開かれている。中国の電気通信分野の市場開放について中国側が外国企業の参入をどの程度認めるかが焦点となった<sup>77)</sup>。野田郵政相は7月の小渕首相の訪中にも同行し、二国間協議での基本合意を発表する直前までこの問題について協議を続けたのである。

### (3) 最終段階の日中二国間協議と小渕訪中時の全面合意

交渉妥結に向けた最終段階の日中二国間協議は1999年6月から断続的に開催された。まず、6月17、18日の北京での協議では中国側がサービス分野に関して一部譲歩案を示したが日本側は再度改善を求めた<sup>78)</sup>。この協議は、日本側は高瀬寧外務省経済局サービス貿易室長、中国側は易小準対外貿易経済合作部国際経貿関係副司長がそれぞれの団長を務める課長級協議であった<sup>79)</sup>。これを受けて、6月22、23の両日には、日本側では原口幸市外務審議官、中国側では龍永図対外貿易経済合作副部長を団長とする次官級協議が北京で行われた。双方の意見に隔りがあったのは電気通信のほか、流通や建設の分野における市場開放であり、日本側は中国側に一層の市場開放を求めている<sup>80)</sup>。さらに、6月28日には、APECの貿易担当相会議に合わせ、ニュージーランドで与謝野馨通産相と龍永図対外貿易経済合作副部長が中国のWTO加盟に関する閣僚レベル協議を行った。与謝野通産相は日中二国間協議で合意されていないサービス分野のなかで流通分野への外国企業の参入制限について中

国側の努力を要請した<sup>81)</sup>。

このように集中的な協議を重ねたうえで、実務レベルの協議を最終段階まで続け、最終的に1999年7月8日、高村正彦外相と野田郵政相が訪中して石広生対外貿易経済合作部長と閣僚級協議を行い日中交渉が実質的に妥結した。合意内容は公表されていないが、新聞報道によると最後まで妥結しなかった外資系卸売業の許可条件は登録資本金4000万元（約6億円）、年間売上高20億ドル（約2400億円）、総資産額2億ドル（約240億円）へ引き下げることで双方が折り合った。これにより、日本の業界から不満が強かった従来の条件が変更され、日本の中小企業による中国卸売市場への参入が可能になった。これについては中国側が認可基準を将来見直すことも文書で確認された<sup>82)</sup>。一方、電気通信分野では日本側が歩み寄った。中国が国内長距離、移動体通信などでの地理的制限の撤廃や、外資規制の緩和という表明済みの内容を示しただけで、日本側が求めていたインターネット・サービスなどの規制緩和は盛り込まれなかった<sup>83)</sup>。

こうして7月9日、小渕首相は北京で朱鎔基総理と首脳会談を行い、中国のWTO加盟に関する日中二国間協議で基本合意に達したことを確認した。同日、「中国のWTO加盟に関する日中二国間協議についての共同声明」が発表された。そこには、「サービス貿易に関する二国間協議は満足のいく内容で妥結した」と記されるとともに、「中国のWTO加盟が日中相互の利益であるだけでなく、すべてのWTO加盟国の利益でもあるとの信念を共有した」ことも記載されている<sup>84)</sup>。これについては、小渕首相が同日の記者会見で述べたように、日中間の合意により「米中においても努力が加速されて良い結論が出ること」への期待が込められており<sup>85)</sup>、日中間の交渉妥結が米中協議に対する「促進剤」の役割を果たすとの認識が感じ取れる。

以上で、二国間協議開始の合意から6年余りを経て日中間の実質的協議は終了した。この交渉妥結はアメリカやEUより早く、G7諸国のなかでは最初の例となったのである。

### 第3節 中国のWTO加盟に関する日中二国間協議からみる アクターと交渉の特徴

#### 1. 交渉に関与したアクターとしての中国政府内の組織

##### (1) WTO加盟協議時における中国側の政策過程の構図

本項では、前節で行った中国のWTO加盟に関する日中二国間協議の分析から、国务院内組織としての部・委員会等の二国間協議への関与や動きを整理する。

中国のWTO加盟協議に直接参加したのはガット／WTO加盟協議の中国代表团である。この代表团を率いたのが首席交渉代表であり、初代（1988～1991年）は沈覚人、第2代（1991～1993年）は佟志広、第3代（1993年～1994年）は谷永江、そして第4代（1995～2001年）は龍永図がそれぞれ務めた。首席交渉代表は現在の商務部<sup>86</sup>副部長級の職位を兼務していることから明らかなように、ガット／WTO加盟交渉期間中は対外貿易経済合作部が同交渉に関する総括責任をもつ組織であった。中国のWTO加盟協議では同部の交渉担当者が多国間あるいは二国間協議の前面に立っていた。交渉内容に関する決定過程としては、WTO加盟協議に提示する交渉案について中国政府内の各部署・組織の担当者が主張する様々な意見、たとえば農業市場の開放に関しては農業部から出される意見を聞き、他の部署の意見との調整を行ったうえで調整案を国务院に提示し、国务院が最終的な決定を下すという構図が一般的であったという<sup>87</sup>。

##### (2) 第4回WTO閣僚会議の中国交渉代表団の分析

では、中国のガット／WTO加盟交渉代表団の構成はどのようになっていたのか。これについては、中国WTO加盟に関する日本交渉チームが著した『中国のWTO加盟』のなかで「交渉の場においては、首席交渉官だけでなく、

各部門の担当者が参加し、各論についてはこれら担当者が応答した。このことは、外交交渉の最前線に国内担当部局の責任者が出ていることを示す」<sup>88</sup>と記されている。そこで、具体的にどの組織のどの職位にある者が代表団に加わっていたのかを知ることが有用となるのだが、これを明記した資料は公開されていないということである<sup>89</sup>。実際に、これまでそうした資料を入手することはできていない。ただし、その参考資料として、中国のWTO加盟が正式に決定した2001年11月9日のドーハにおけるWTO閣僚会議に出席した中国代表団名簿はインターネット・サイト上で入手することができる。そのうち代表団メンバーの職位のみを列挙したのが表2である。

これについて団員数を所属組織ごとに整理する。第1に、対外貿易経済合作部のWTO加盟関係部門から19人が出席し、さらに二国間関係活動にかかわる部門から5人が出席している。具体的には、対外貿易経済合作部の関連する司から副司長（日本の中央官庁の副局長に相当）および処長（同、課長に相当）が複数参加しており、同部がWTO加盟に対して具体的な部門において責務を負っていることを表している。第2に対外貿易経済合作部以外に国務院から9組織の代表が参加している。具体的には、外交部、国家計画委員会、国家経済貿易委員会、財政部、農業部が国務院所属の部・委員会であり、海関総署と国家質量監督検閲検疫総局は国務院直属機構で、また国務院法制弁公室は国務院弁事機構、さらに中国保険監督管理委員会は国務院直属事業単位である。これらはWTO加盟に特に関係の深い部門を抱える国務院内の部・委員会である。第3は全国人民代表大会常務委員会弁公庁の代表であり、これは全国人民代表大会が条約・協定批准の役割を担っていることから代表団に加わったものと考えられる。第4は駐ジュネーブ代表団および駐カタール大使館からの代表であり、前者はジュネーブにWTO本部が置かれていることから、後者はカタールの首都ドーハが当該WTO閣僚会議の開催地であることからの参加である。

表2 第4回 WTO 閣僚会議に出席した中国代表团メンバーの職位

	職位
団長（1名）	対外貿易経済合作部長
副団長（3名）	対外貿易経済合作部首席交渉代表 国务院法制办副主任 駐カタル大使
顧問（1名）	全国人民代表大会常務委員会委員
団員（39名）	対外貿易経済合作部弁公庁主任 対外貿易経済合作部国際司長 対外貿易経済合作部弁公庁副主任 対外貿易経済合作部外貿司副司長 対外貿易経済合作部国際司副司長 対外貿易経済合作部交際司副司長 対外貿易経済合作部《国際商報》副総編集人（副司長級） 対外貿易経済合作部弁公庁処長（2名） 対外貿易経済合作部国際司処長 対外貿易経済合作部条法司処長 対外貿易経済合作部交際司処長 対外貿易経済合作部国際司副処長（2名） 対外貿易経済合作部交際司副処長 対外貿易経済合作部国際司官員（2名） 対外貿易経済合作部交際司官員（通訳） 対外貿易経済合作部行管局員 外交部国際司副処長 国家計画委員会経貿流通司副司長 国家経済貿易委員会対外経済協調司副司長 財政部税政司巡視員 農業部計画司処長 海関総署弁公庁司長 国家質量監督検査検疫総局国際司巡視員 国务院法制办外事司処長 中国保険監督管理委員会国際部副主任 全国人民代表大会常務委員会弁公庁外事局処長 駐ジュネーブ代表团副代表 駐ジュネーブ代表团経済商務参事処三等書記官（2名） 駐カタル大使館経済商務参事処独立一等書記官（2名） 対外貿易経済合作部西アジア・アフリカ司副司長 対外貿易経済合作部対外援助司副司長 対外貿易経済合作部国外経済合作司副司長 対外貿易経済合作部西アジア・アフリカ司副処長 対外貿易経済合作部西アジア・アフリカ司官員

（出所）「出席 WTO 第四屆部長級會議中国代表团名單」（新浪網ホームページ  
<http://news.sina.com.cn/c/2001-11-09/396296.html>。2005年1月2日アクセス）より筆者作成。



## (3) 中国の対外貿易経済合作部と外交部の役割分担

表2に示した中国代表团はひとつの代表的な多国間協議への代表团であって、その構成メンバーが中国のWTO加盟協議の全交渉におけるアクターをくまなく物語っているわけではない。たとえば、前述のように、妥結直前の日中交渉で最大の争点のひとつとなったのは電気通信分野での市場開放問題であり、最終段階の1999年6月には担当閣僚級協議が行われていることから、それ以前に日本側から郵政省の担当事務官と中国側から信息产业部の担当事務官が協議の場をもっている可能性はきわめて高い。現に外務省報道官の記者会見では、1999年6月17日から18日までに二国間協議が開催され、日本側から外務省、大蔵省、通商産業省、郵政省、建設省の関係者が出席し、中国側から対外貿易経済合作部をはじめとする関係機関の関係者が出席する予定であることが発表されている<sup>90</sup>。

しかしながら、ここで注目すべきは対外経済貿易合作部からの団員の圧倒的な多さと外交部からの代表の少なさである。対外経済貿易合作部から団員に加わっているのは総計24人であるのに対して、外交部からはわずかに1人である。駐ジュネーブ代表团および駐カタル大使館から2名ずつ書記官が参加しているが、彼らはいずれも経済商務参事処<sup>91</sup>の書記官であることから、国内では外交部ではなく対外貿易経済合作部の所属であるとみなせる。したがって、前節で分析したWTO加盟をめぐる日中二国間協議についていえば、駐日本大使館経済商務参事処から派遣された代表が交渉に加わっていたことが予想される。

対外交渉という、「外交」に含まれる場面でありながら、外交部が十分に関与していないようにみえる状況をどう理解すればよいのであろうか。中国国务院内諸組織の主要な職責や内部機構について説明している『中央政府組織機構（1995年版）』によれば、外交部は国务院における外交業務を主管する部門であり11の主要な職責があるという<sup>92</sup>。そのうち経済問題については、「(5)外交政策および対象国別の関係の角度から、対外貿易、経済協力、経済援助、(中略)、などにおける重大な問題について、関連する組織と協調し、

政府中央に状況を報告し、提案を行う」<sup>93)</sup>と記されている。また、多国間外交については、「(6)政府中央の多国間外交に関する方針・政策を徹底して執行し、国連の事務および人権、軍備管理、世界的・地域的な経済協力などの重大な問題について、政府中央に提案を行い、多国間外交事務の処理を行う」<sup>94)</sup>と明記されている。よって、経済に関する国際組織にかかわる問題にも外交部は一定の職責を有しているといえる。

一方、対外経済貿易合作部について同書は12の職責を指摘している。そのなかで、「(4)国(地域)別の対外経済貿易政策や、二国間・多国間の対外経済貿易政策を制定し、組織的に実施する。わが国政府を代表して国際経済貿易の組織と会議に参加し、ガットなどについての事務に責任を負い、外国政府や関係国際組織との経済貿易交渉ならびに調印を行う。国連システムおよび関係国際組織との経済技術提携の交流を整え、外国駐在の経済商務処(室)と、国連および関係する国際組織に駐在する代表機構の活動を指導する」<sup>95)</sup>ことが記載されている。これにより、対外経済貿易合作部はガットにかかわる活動について責任を負うとともに、外国政府との経済貿易交渉を担当し調印を行うことを職責としていることから、殊にガットおよびWTO加盟を目指した二国間・多国間協議について権限をもっていることが明確である。

したがって、中国のWTO加盟をめぐる二国間および多国間協議に対して外交部が十分な関与をしてはいないとみられる理由は、この事項については対外経済貿易合作部が担当する具体的な職責をもつことが明らかであり、外交部は抽象的な職責から協議に関与したことにある。別の面からいえば、外交部と対外貿易経済合作部の役割分担が明らかに存在し、それにもとづいて対外貿易経済合作部がWTO加盟の各種協議において大きな役割を果たしたと理解できる。その役割分担とは、対外政治関係にかかわる問題について外交部が担当し、対外経済関係にかかわる問題については対外貿易経済合作部が担当するというものである<sup>96)</sup>。それゆえ、外交部は対外経済関係に関する問題における役割はかなり限られており、多国間の対外経済問題である中国のWTO加盟という問題では外交部から交渉に参加する代表者数も限られ、

政策過程で大きな役割を果たすことはなかったとみることが妥当だといえる。

#### (4) 日本の通商産業省と外務省の役割分担との対比

上述の中国政府（国務院）内における外交担当部門と貿易担当部門の役割分担については日本政府についても類似点が指摘できる。たとえば、外務省と通商産業省（以下、通産省。現在の経済産業省）の関係について、草野は、1980年代の日本の対外政策決定におけるアクターの変化について論じた際に、外務省のなかに、従来通産省主導でやってきた日本の経済外交では限界がみえており、外務省が国際的視点から主導的立場に立って国内官庁を調整していくべきだという考えが1980年代に強まっていることを上げて、特に1970年代に貿易面では通産省が政策形成の中心的役割を担ってきたことから変化したことを描いている<sup>97)</sup>。また、1970年代初頭の日米繊維交渉について論じた際、アメリカからの外圧と日本国内からの内圧との調整の必要性が高まる点に関し、争点となっている政策領域の責任官庁（たとえば通産省）と関連業界との連合関係を前に、国内の「調整政治」における外務省の発言力が弱まらざるをえない点を指摘している<sup>98)</sup>。

こうした歴史的経緯を踏まえると同時に、2003年時点で、WTO事務局にいる日本人のうち政府関係者3人は全て通産省または経済産業省の出身だといわれていることを念頭に置くと<sup>99)</sup>、中国のWTO加盟の日中協議においても通産省が外務省に匹敵する、場合によってはそれを上回る発言力・権限を有していたと考えられる。この点で、日本政府内における外務省と通産省の間には、多国間貿易など通商問題は通産省が一定の主導権を発揮できる領域とする責任分担があるものとみられ、中国の対外貿易経済合作部との類似性が指摘できる。

ただし、前節の日中二国間協議の過程を分析した際、中国側の交渉首席代表が一貫して対外貿易経済合作部から出されたのとは対照的に、日本側の交渉団長は外務省審議官ら外務省出身者が務めていた。これは、日本政府内で、外交問題に関する各省庁間の意見調整は外務省に権限があるという従来から

の観念に係るものであり<sup>900</sup>、中国の2つの部の間における役割分担ほどには、日本政府内ではそれが明確ではないことを示唆するといえる。

## 2. 日中二国間協議における交渉の特徴

一般に、対外交渉においては交渉の成功に向けて公的・私的を含めて様々な交渉チャネルが用いられる。本章で分析した中国のWTO加盟をめぐる日中二国間協議については、1993年にその設置が決定されてから、双方の交渉代表団による公的なチャネルを通じて交渉が進められた。分析を通じて明らかになった交渉の特徴を3点指摘する。

第1点は、二国間協議の交渉は、首脳会談をはじめ、閣僚級協議、次官級協議、課長級協議など複数のレベルで行われたということである。1997年9月の部分合意、1999年7月の全面合意ともに、最終的には首脳会談が開かれたが、それは合意内容を確認する場であって、それ以前に合意は成立していた。通常、中国側の首席交渉代表である龍永図が参加した次官級協議において具体的な内容が討議され、合意に向けた問題点が浮き彫りにされた傾向をみてとることができる。ただし、前節で分析したように、交渉が難航した電気通信分野の市場開放問題の場合には、それを所轄する郵政相による直接協議において合意に向けた交渉が行われている。したがって、下位レベルでの協議では合意に至らない争点についてはひとつ上位の協議によって合意形成を図る傾向がみられた。なお、課長級協議などより下位レベルでの協議においてどこまで協議を進めているのかまでは今回の分析では明らかにできなかった。

第2点は、日中二国間協議の部分合意、全面合意ともに日本首相の訪中というタイミングに行われているということである。合意には至らなかったが、二国間協議に大きな進展があったとして、李鵬総理の訪日時には共同声明が発表されている。一般に、首脳の訪問という時期に合意発表を行うことは訪問に話題性をもたせることになるが、本章の分析対象となった橋本・小渕両

首相の訪中時における合意については彼らの「政治的意思」による作用があった。実際に日中二国間協議に携わった津上によると、両首相には、難航していた米中協議に先立って交渉を妥結し、米中間において積極的な役割を果たそうという「政治的意思」があったと論じられている<sup>000</sup>。よって、日中二国間の交渉妥結については日本の首相による政治決断が大きな決め手になったといえる<sup>000</sup>。

第3点は、日中二国間協議が当時の日中関係を反映していたという点である。例えば、部分合意が発表された橋本首相の訪中は、その前年の1996年夏、橋本首相が靖国神社を参拝したことや尖閣諸島問題をめぐって中国国内で市民による反発が高まったことにより急速に悪化した日中関係が、再び正常化したことを明確に示す意味も有していた。これに至る日中関係の改善は1996年11月にマニラで行われた日中首脳会談において確認されたのであるが、これはちょうど中国のWTO加盟に関する日中二国間協議の再開を確認した場でもあった<sup>000</sup>。これらの点を踏まえると、逆説的ながら、中国のWTO加盟問題で日中協議を進展させることが日中関係の改善を示すひとつの要素とみなされたということも可能であろう。それがひいては米中協議の進展へと波及することがあれば中国政府にとっては望ましい状況となる。

かつて1992年に天皇の中国訪問を実現するに当たり、中国政府内ではG7諸国の対中経済制裁を打破する「突破口」と日本をみなし、戦略的な考慮によって両国間でハイレベルの訪問を実施することによって日中関係を発展させようと考えられたことが、当時、外交部長であった錢其琛により明らかにされている<sup>000</sup>。それゆえ、中国側がこうした戦略的思考でもってWTO加盟をめぐる日中二国間協議をとらえていたという可能性がないとはいえないと考えられる。

## おわりに

本章では、市場経済転換期の中国における対外政策過程の状況を探るため、その一例として中国の WTO 加盟問題を取り上げ、特に日中二国間協議を事例として分析を行った。以下、本章の分析で明らかになったことを節ごとにまとめる。

まず第1節では、第2節で分析する日中二国間協議の背景として、中国の政策面から中国の対外政策と対外開放政策を、実態面から中国の WTO 加盟に関する申請と協議、加盟の達成を分析した。まず前者については、改革開放以降の中国の対外政策を「独立自主の平和外交政策」の10点の概要説明からその内容を描き、対外開放政策の内容をまとめた上で、改革開放以降の対外政策に包括される一要素として対外開放政策が位置づけられ、WTO への加盟が改革開放政策のひとつの到達点であったとみることができると述べた。次に、後者では3点について描いた。第1は、中国のガットへの申請が、国民党政府による1950年のガット脱退を無効とする立場から「地位の回復」の申請であったことを示した。第2の加盟に関する協議については、多国間協議である中国作業部会はガット時に20回、WTO 発足後に17回開催されたこと、二国間協議は中国の貿易体制に関する審査終了後の1992年以降それぞれ始まり、2001年9月までに全て妥結したことを論じた。第3に、中国の WTO 加盟文書が加盟議定書、同付属書、加盟作業部会報告書からなり、2001年9月の作業部会で採択され、同11月の承認を経て、12月11日に中国の加盟が正式に達成されたという経過を示すとともに、各二国間協議の合意内容が最恵国待遇の原則にもとづいてあらゆる WTO 加盟国に均霑されることも述べた。

続く第2節では、中国の WTO 加盟をめぐる日中二国間協議という事例分析を行った。日中間では1993年2月に二国間協議の開始が決められてから1999年7月に全面合意に達するまで6年半を要したが、これを3つの時期に

分け、各時期における協議の内容と経緯について主要な争点と協議への参加者を軸に分析した。これにより、米中二国間協議ほどの激しさはなかったが、日中協議においてもいくつかの点で双方の認識が一致せず、容易には交渉妥結に至らなかったことが析出された<sup>69)</sup>。特にモノに関しては比較的早く合意できた反面、サービス分野で合意することができなかったため、1997年には「部分合意」や「重大な進展」がみられたことを発表するにとどまった点は、協議が難航したことを示唆している。また、日中協議の進展は一貫してスムーズに進められたわけではなく、多国間協議や米中など他の二国間協議の進展状況に左右された側面も明らかになった。

さらに第3節では、前節での事例分析の結果から、アクターとしての政府組織の関与の構造と日中二国間協議の過程に表れた交渉の特徴を析出した。部分的に判明した日中協議への参加者に第4回WTO閣僚会議の中国代表団名簿を加味するとき、日中協議において対外貿易経済合作部が相対的に大きな役割を果たしたことが浮き彫りになった。ただし、たとえば電気通信分野の市場開放のような個別的争点については、担当部門の事務官および閣僚による協議に委ねられ、対外貿易経済合作部は交渉全体を総括する立場にあったとみるべきである。他方で、国際経済問題へ関与する職責を有する外交部については、この問題をめぐる日中協議で具体的な役割を果たした形跡はみられなかった。これは、対外経済関係に属する問題は対外貿易経済合作部が担当するという役割分担にもとづいた動きであったとみるのが妥当だと考えられる。この2つの部の間にある役割分担は日本の通産省と外務省との関係と類似した点があるものの異なる点もあることを指摘した。日中二国間協議における交渉の特徴としては、2回の合意がともに日本首相の訪中に合わせて達成されていることから、交渉の妥結に日本首相の「政治的意思」が作用したことが指摘できる。日中双方が日中協議の進展や妥結による他の二国間協議への波及効果を思い描いていたこともみてとれる。

本章における分析の結果は以上の通りである。本章を結ぶにあたって、これらの分析結果にもとづき3つの総括を試みたい。

第1点は日中協議と米中協議の相違である。冒頭でも指摘したように、中国のWTO加盟問題をめぐっては米中協議を分析した研究が多い。それはアメリカという超大国が交渉相手であるという側面があるほか、対中最恵国待遇の更新において人権問題を審査基準とするなど、米中間の争点が豊富なことが作用しているといえる。また、中国のWTO加盟をめぐる二国間協議でもアメリカによる要求の広範さや強さが日中協議での日本のそれを上回っている。これに対して、日中間では経済や貿易の関係が従来から深く、経済的結びつきが日中関係の安定につながると日本の政策決定者が考えてきたことが指摘されている<sup>99)</sup>。日中間と米中間のこうした経済関係の状況の差異が中国のWTO加盟に対する見方の違いを生じ、ひいては二国間協議の相違を導いたという点が指摘できる。

第2点は中国の国務院内組織の枠を超えた対外政策の策定と執行である。市場経済化が進展し、WTOへの加盟によって対外開放が一段と深まるにつれ、中国の政策課題はますます複雑化、国際化する傾向にある。そうした環境の変化のなかで、国務院は1998年、2003年と組織改革を進めてきたが、今後さらに効率的な政策策定と執行が求められるようになると予想される。そこで、主に外交に携わる外交部と主に対外経済や貿易に携わる現在の商務部は部間の垣根を越えた政策対応が必要になる傾向が強まるであろう。よって、本章の事例分析ではみいだせなかった両部を横断した対応が今後観察できれば、中国の政策過程におけるアクター分析に多様性をもたらすことにつながる。

第3点は、中国共産党の政策過程への関与であり、これは今回焦点をあてなかった共産党内部での政策決定過程に内包されている。実務化・専門化が進む現在、個別的な政策の実務に対する共産党の作用は以前に比べて少なくなり、むしろ大局的な政策の方向性形成への作用が主であるとの見方が強まりつつある。中国のWTO加盟について、米中二国間協議の最終段階で、朱鎔基総理が直接交渉を行って妥結した際に、この妥結が「江主席の考えであり、政治局常務委員会の決定である」と語ったことが明らかにされている<sup>100)</sup>。



これから類推すれば、同じく交渉の重要な時期にあたる日中二国間協議の妥結も、同様に、党総書記を兼務する国家主席および党政政治局常務委員会の同意・決定が下されるという過程を経てから成立した可能性が高い。ただし、この正否の判断には共産党内部での政策決定過程を分析対象とした実証研究が必要である。この点は本研究が残した最も大きな課題といえる。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 1986年7月に中国がガットへ申請したのは「加盟」ではなく「地位の回復」であった。これは、第1節の2で説明するように、1950年5月に中華民国がガットを脱退したことを無効とする立場を取ったからである。ただし本章では、WTO加盟と併記することが多いことから、断りのない限り「ガット加盟」と表記する。
- (2) 例えば、世界の輸出総額に占める中国の輸出総額の割合は、1980年に0.9%であったのが、1997年以降は3%を越え、2000年には3.9%に達している（『中国对外経済貿易年鑑 2003』北京、中国对外貿易出版社、2003年、661ページ）。
- (3) 常設組織としてITOが発足できなかったため、ガットは「機構」(organization)を意味するものではなく、関税および貿易に関する各国政府間の国際的「契約関係」(contract)であることから、ガットの参加国には「加盟国」ではなく「締約国」(contracting parties)という呼称が与えられた（菱田雅晴「ガット加盟の政治経済学——中国にとっての『外圧』——」[毛里和子編『市場経済化の中の中国』日本国際問題研究所、1995年、236-237ページ]）。
- (4) 同上論文、232-268ページ／同「中国とGATT/WTO——マラソン交渉の背後にあるもの——」（『国際問題』第418号、1995年1月、43-58ページ）。
- (5) 日本語文献でいえば例えば以下がある。横田高明「WTO加盟交渉の進展と成果」（『日中経協ジャーナル』第61号、1998年12月、1-6ページ）／大橋英夫『米中経済摩擦：中国経済の国際展開』勁草書房、1998年／同「朱鎔基訪米と米中経済関係——WTO加盟をめぐる——」（『日中経協ジャーナル』1999年6月、9-16ページ）／金香海「中国のWTO加盟交渉と国内政治過程」（『中央大学社会科学研究所年報』第4号、1999年、59-75ページ）／賈宝波「中国のWTO加盟交渉の現状、課題及び今後の展望——日本の立場からみた中国のWTO加盟の意義——」（『貿易と関税』第48巻第1号、2000年1月、82-97ページ）／三船恵美「中国のWTO加盟と米中関係」（『国際関係学部紀要』〈中部大学〉第26号、2001年、19-37ページ）／横田高明「中国の市場経済化とWTO加盟」（『経済学論纂』〈中央大学〉第43巻第5・6号、2003年

- 3月, 147-166ページ) / 片岡幸雄・鄭海東『中国対外経済論』溪水社, 2004年。
- (6) 1990年以降の日本における中国対外政策の研究については以下を参照。海老原毅「1990年以降の日本における中国対外政策研究の動向——経済外交を中心に——」(『アジア経済』第46巻第2号, 2005年2月, 54-69ページ)。
- (7) 具体的には次のような著作がある。中国WTO加盟に関する日本交渉チーム(以下, 日本交渉チームと略す)『中国のWTO加盟』蒼蒼社, 2002年 / 津上俊哉『中国台頭——日本は何をすべきか——』日本経済新聞社, 2003年(特に61-66, 183-184, 280-287ページ)。また, 日本のガット加盟問題と中国のWTO加入を対比的に論じた報告としては次がある。荒木一郎「日本とGATT / WTO体制」(ブラウンバックセミナー)(独立行政法人経済産業研究所ホームページ <http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/03073001.html>, 2004年5月3日アクセス)。なお, 荒木は中国のWTO加盟文書の邦訳も行っている。経済産業省監修, 荒木一郎・西忠雄訳『全訳 中国のWTO加盟文書』蒼蒼社, 2003年。
- (8) 「中国共産党第十一届中央委員会第三次全体会議公報」(中共中央文献研究室編『三中全会以来重要文献選編』[上] 北京, 人民出版社, 1982年, 1-14ページ)。
- (9) 一国が必要とするすべての生産物を必要な時, 必要な場所で自ら生産すること, また, 自国の人的, 物的, 資金的資源の基盤のうえに全般的経済建設を遂行すること。天兒慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店, 1999年, 550-551ページ。
- (10) 肩書きは言及した事柄が行われた当時のものである。以下, 本章で言及する人物の肩書き, 役職はすべて当時のものを示す。また, 中国の国务院内の部・委員会, 日本の内閣省庁は組織改革等で名称に変更があったが, これも記載した事柄が行われた当時のものである。
- (11) 胡耀邦「全面開創社会主義現代化建設的新局面」(『人民日報』1982年9月8日)。
- (12) 「重大な調整」と「独立自主」外交については以下を参照。海老原毅「中国における『独立自主』外交の登場——対外政策の『重大な調整』の分析を中心として——」(『国際政治経済学研究』〈筑波大学〉第2号, 1998年12月, 43-60ページ)。
- (13) 趙紫陽「關於第七個五年計畫の報告」(『人民日報』1986年4月14日)。
- (14) 例えば, 趙紫陽「關於對外經濟關係問題」(中共中央文献研究室編『三中全会以来重要文献選編』[下] 北京, 人民出版社, 1982年, 1057ページ) / 田曾佩主編『改革開放以来的中国外交』北京, 世界知識出版社, 1993年, 8-9ページ。

- (15) この詳細については以下を参照。稲垣清「対外経済関係と政策の変動」(山内一男編『岩波講座 現代中国 第2巻 中国経済の転換』岩波書店, 1989年, 256-260ページ)。
- (16) 趙紫陽「關於第七個五年計画的報告」。
- (17) 『中国外交概覧 1987』北京, 世界知識出版社, 1987年, 26-27ページ。
- (18) 「〈財經〉專訪龍永図: 入世談判是這樣完成的」(新浪網ホームページ, <http://finance.sina.com.cn/g/20011114/129329.html>, 2004年12月4日アクセス)。  
 なお, 1986年7月という申請のタイミングについて, 荒木は, 同年9月に開始されることになっていたウルグアイ・ラウンド(1986-1993年)への参加資格も得られるという点を指摘している(経済産業省監修『全訳 中国のWTO加盟文書』, 16ページ)。
- (19) 鄧小平「在武昌, 深圳, 珠海, 上海等地的談話要点」(『鄧小平文選』[第三卷] 北京, 人民出版社, 1993年, 370-383ページ)。
- (20) この見方については以下の示唆を受けている。大橋英夫『シリーズ現代中国経済5 経済の国際化』名古屋大学出版会, 2003年, 212ページ。
- (21) これ以前に, 1982年9月, 中国はガットのオブザーバー資格での参加を申請し, 承認されている。
- (22) これについて以下を参照。菱田「ガット加盟の政治経済学」234-239ページ／赤根谷達雄『日本のガット加入問題——《レジーム理論》の分析視角による事例研究——』東京大学出版会, 1992年, 43-58ページ。
- (23) この詳細については経済産業省監修『全訳 中国のWTO加盟文書』, 16-17ページを参照。
- (24) ガットはウルグアイ・ラウンドを経て, 協定の対象範囲が貿易関連知的所有権やサービスにまで拡大した点がWTOとの大きな違いである(日本交渉チーム『中国のWTO加盟』, 17ページ)。
- (25) “Report of the Working Party on the Accession of China,” (経済産業省監修『全訳 中国のWTO加盟文書』, 891ページ)。
- (26) 日本交渉チーム『中国のWTO加盟』, 19-21ページ。
- (27) これは中国交渉団首席代表をつとめた龍永図の言葉である(「〈財經〉專訪龍永図」)。なお, 菱田は, 1994年夏ごろから中国側の姿勢に変化がみられ, 協議打ち切りも辞さずという中国側の反発が表面化していることが注目すべき点であると指摘している(菱田「中国とGATT/WTO」, 56ページ)。
- (28) 1995年1月にWTOが発足したものの, ガットは1995年12月末まで存在したことにより, 同年中にガットに加盟すればWTOの原加盟国となる可能性があった。したがって, その間はガットの中国作業部会も継続して存在した(片岡・鄭『中国対外経済論』, 357ページ)。
- (29) “Report of the Working Party on the Accession of China,” (経済産業省監修『全

訳 中国の WTO 加盟文書』, 891ページ)。

- (30) 同上。
- (31) “Working Party on the Accession of China-Membership and Terms of Reference-Revision” (WTO ホームページの文書検索サイト, [http://docsonline.wto.org/GEN\\_searchResult.asp](http://docsonline.wto.org/GEN_searchResult.asp), 2005年7月14日アクセス) / “Working Party on the Accession of China-Corrigendum” (WTO ホームページの文書検索サイト, [http://docsonline.wto.org/GEN\\_searchResult.asp](http://docsonline.wto.org/GEN_searchResult.asp), 2005年7月14日アクセス)。
- (32) ただし, 2000年11月, 同年12月, 2001年1月の会合では WTO 事務局次長のポール・ヘンリー・ラビエが代理議長を務めた (“Report of the Working Party on the Accession of China,” [経済産業省監修『全訳 中国の WTO 加盟文書』, 891ページ])
- (33) 片岡・鄭『中国対外経済論』, 319-320ページ。
- (34) 同上書, 320-322ページ/大橋『米中経済摩擦』, 225ページ。
- (35) 『朝日新聞』1993年2月14日。
- (36) なお, 日本との協議合意の達成はこの1999年7月だが, 文書への署名は2000年6月であるとみられる (『與中国入世談判の37个国家和国家集団一覧』[何茂春主編『中国対外経済貿易白皮書 2002』北京, 中国物資出版社, 2002年, 991-992ページ])。
- (37) 中国の WTO 加盟文書の説明については以下に拠った。経済産業省監修『全訳 中国の WTO 加盟文書』, 17-20ページ/日本交渉チーム『中国の WTO 加盟』, 27-29ページ。
- (38) 日本交渉チーム『中国の WTO 加盟』, 23ページ。
- (39) 『朝日新聞』1999年7月15日。
- (40) この詳細については, 日本交渉チーム『中国の WTO 加盟』, 17-25ページを参照。
- (41) 日中貿易混合委員会は1974年に締結された日中貿易協定にもとづいて設置された政府間の定期協議である (天児慧ほか編『岩波現代中国事典』, 998ページ)。
- (42) 『朝日新聞』1993年2月14日。
- (43) 『日本経済新聞』1994年4月27日。
- (44) 『日本経済新聞』1994年5月25日。
- (45) 『日本経済新聞』1994年12月3日(夕刊)。
- (46) 同上。
- (47) 当時の米中間の最大の争点として, 片岡・鄭は, 発展途上国資格の問題, ガット35条問題 (中国加盟後の対中恒久的最恵国待遇の供与), 選択的セーフガードの3点を指摘している (片岡・鄭『中国対外経済論』, 345-352ページ)。また大橋は, 中国の全国共通の単一的貿易政策, 貿易管理体制の透明

- 性、市場アクセス、特別セーフガード、中国の加盟時の「待遇」を主な争点として指摘している（大橋『米中経済摩擦』，225、230-232ページ）。
- (48) これに関連して、中国の産業界からの反発などがあり、中国政府が交渉再開に向けて手間取っていたと伝えられている（『日本経済新聞』1995年4月17日）。
- (49) この経緯については以下を参照。『日本経済新聞』1995年10月21日（夕刊），10月31日，11月11日／片岡・鄭『中国対外経済論』，355-357ページ。
- (50) 『日刊中国通信』1996年5月29日，15ページ。
- (51) 『日刊中国通信』1996年6月7日，3ページ。
- (52) 『日本経済新聞』1996年6月20日，6月28日，6月28日（夕刊）。
- (53) 『日本経済新聞』1996年6月5日，7月3日（夕刊）。
- (54) 『日本経済新聞』1996年11月25日。
- (55) 同上。
- (56) 『日本経済新聞』1997年1月22日，1月23日，1月25日。
- (57) 『日刊中国通信』1997年4月2日，10-11ページ。
- (58) 『日本経済新聞』1997年6月10日。
- (59) 『日本経済新聞』1997年7月5日。
- (60) 『日本経済新聞』1997年7月24日，7月29日，7月30日。
- (61) 『日本経済新聞』1997年8月27日（夕刊），8月30日。
- (62) 『朝日新聞』1997年9月3日。
- (63) 『日本経済新聞』1997年9月18日／日本交渉チーム『中国のWTO加盟』，45-46ページ。
- (64) 施用海主編『中国対外経済貿易白皮書：1998年版』北京，経済科学出版社，1998年，352ページ／『日刊中国通信』1997年9月8日。
- (65) 『朝日新聞』1997年9月5日。
- (66) 『朝日新聞』1997年9月28日。
- (67) 『日本経済新聞』1997年10月25日。
- (68) 『日本経済新聞』1997年11月10日／『朝日新聞』1997年11月12日。
- (69) 「中国のWTO加盟に関する日中二国間協議についての日本国代表团及び中華人民共和国代表団の団長の共同発表（仮訳）」（経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/topic-j/e711wtobj.html>，2004年5月3日アクセス）。
- (70) 『日本経済新聞』1997年12月8日。
- (71) 中国政府のサービス分野における市場開放を簡明に整理したものとしては以下を参照。横田「WTO加盟交渉の進展と成果」，3-5ページ。
- (72) 「與中国入世談判的37个国家和国家集團一覽」（何茂春主編『中国対外経済貿易白皮書 2002』北京，中国物資出版社，2002年，991-992ページ）。
- (73) 大橋「朱鎔基訪米と米中経済関係」，11-12ページ。

- (74) 『日本経済新聞』1998年9月18日。
- (75) 『朝日新聞』1999年5月5日。
- (76) 『朝日新聞』1999年5月22日。
- (77) 『朝日新聞』1999年6月11日。
- (78) 『朝日新聞』1999年6月19日。
- (79) 「報道官会見要旨（平成11年6月15日）」（外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/hodokan/hodo9906.html>, 2005年1月3日アクセス）。
- (80) 『朝日新聞』1999年6月24日。
- (81) 『朝日新聞』1999年6月29日。
- (82) 『朝日新聞』1999年7月9日。
- (83) 同上。
- (84) 「中日関於中国加入世貿組織双辺談判的聯合公報」（『人民日報』1999年7月10日）。
- (85) 「小淵総理の訪中（内外記者会見の概要）」（外務省ホームページ。 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_obuchi/arc\\_99/c\\_m99/niagai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/c_m99/niagai.html), 2004年12月4日アクセス）。
- (86) 現在の商務部は、国务院内の改組によって1982年3月以降次のように名称の変遷をたどってきた。1982年3月対外経済貿易部, 1993年3月対外貿易経済合作部, 2003年3月商務部。
- (87) 商務部関係者からのヒヤリング（2003年8月7日）。
- (88) 日本交渉チーム『中国のWTO加盟』, 69ページ。
- (89) 商務部関係者からのヒヤリング（2004年8月23日）。
- (90) 「報道官会見要旨（平成11年6月15日）」外務省ホームページ, 前掲。
- (91) 経済商務処は本国の対外貿易経済合作部から派遣された者から構成される。厳密には経済参事処が派遣先国との経済協力面に従事し, 商務処は派遣先国との貿易・投資の促進を目標とする組織である（施用海主編『中国対外経済貿易白皮書』, 368ページ／科蘭『大使館和外交官：機構設置・分工・職責』北京, 世界知識出版社, 1998年, 167ページ）。
- (92) 国务院弁公庁秘書局・中央機構編制委員会弁公室総合司編『中央政府組織機構』北京, 中国發展出版社, 1995年, 41ページ。
- (93) 同上。
- (94) 同上書, 42ページ。
- (95) 同上書, 267ページ。
- (96) 商務省関係者からのヒヤリング（2003年8月7日）。
- (97) 草野厚「対外政策決定の機構と過程」（有賀貞ほか編『講座国際政治4 日本外交』東京大学出版会, 1989年）, 56, 75, 87ページ。
- (98) 山本武彦「経済外交」（有賀ほか編『日本の外交』）, 164ページ。

- (99) 荒木「日本とGATT／WTO体制」。
- (100) 草野「対外政策決定の機構と過程」, 77ページ。
- (101) 津上『中国台頭』, 280-287ページ。また以下にも同様の指摘がみられる。  
日本交渉チーム『中国のWTO加盟』, 47-48ページ。
- (102) 商務部関係者からのヒヤリング(2004年8月23日)。
- (103) 「李鵬総理與橋本首相会談」(『人民日報』1997年9月5日)。
- (104) 錢其琛『外交十記』北京, 世界知識出版社, 2003年, 192ページ。
- (105) WTO交渉代表の一人で, 元国家外貨管理局政策研究室副主任劉光燦は日本との交渉が最も困難であったと回想している(「対日談判最困難——談判代表講述入世外匯談判經歷」(新浪網ホームページ, <http://finance.sina.com.cn/g/20011106/125733.html>, 2004年12月4日アクセス)。
- (106) 徐承元『日本の経済外交と中国』慶應義塾大学出版会, 2004年, 27-28ページ。
- (107) 「〈財經〉專訪龍永図」。